




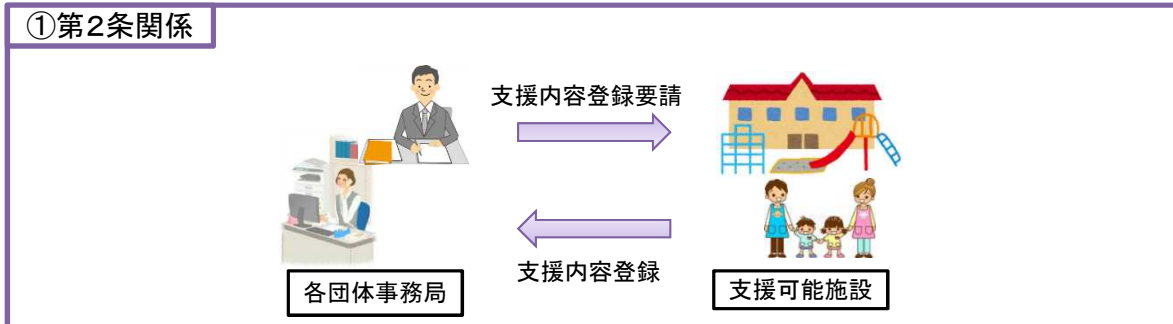


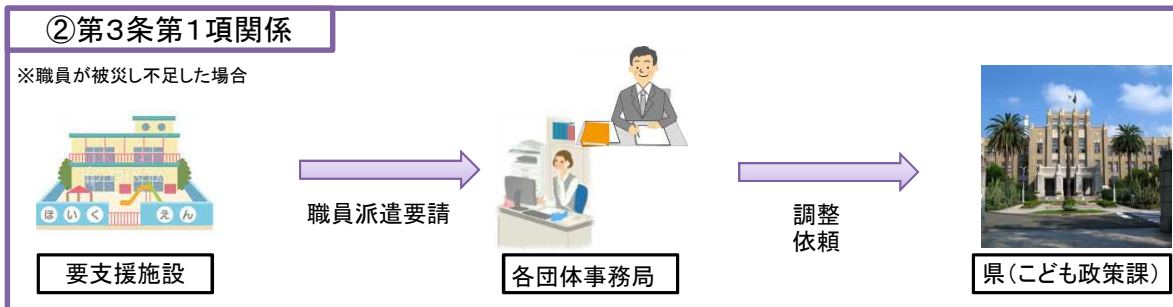
災害時における相互支援に関する協定書の主な概要

項 目	内 容
目的(第1条)	協定の対象となる災害(以下について、規模は状況により判断) 大規模な自然災害【地震、津波、火山噴火、風水害等】を対象 
支援の範囲(第2条)	各園が可能な範囲で次に掲げる事項を支援 <ul style="list-style-type: none"> ○ 園運営が継続できる場合 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育士等が被災(足りない)⇒①職員派遣 ・ 物資が足りない⇒③物資の提供 ○ 園運営が困難な場合 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育士等も被災⇒②こどもの受入・①職員派遣 ・ 物資が足りない⇒③物資の提供   
支援の要請手続(第3条)	①支援要請 要支援施設⇒要支援施設の所属する団体の事務局⇒甲 ②支援体制の構築 甲、乙、丙、丁で協議
報告(第4条)	第2条の支援に関する実績報告を各事務局が甲に報告する。
費用(第5条)	無償
平常時の対応(第6条)	<ul style="list-style-type: none"> ●連絡体制の確立 ……情報の集約、連絡ルート ●災害時の対応に関する研修 ……講習会等 ●訓練の実施 ……伝達訓練等 
事務局(第7条)	<ol style="list-style-type: none"> 1 甲にあってはこども政策課、乙、丙及び丁にあってはそれぞれの事務局 2 甲は、この協定について連絡調整
有効期間(第8条)	締結の日から1年間(自動更新)
協議(第9条)	<ol style="list-style-type: none"> 1 協定に疑義が生じた事項に係る協議 2 必要に応じて協定内容の見直しを行う。

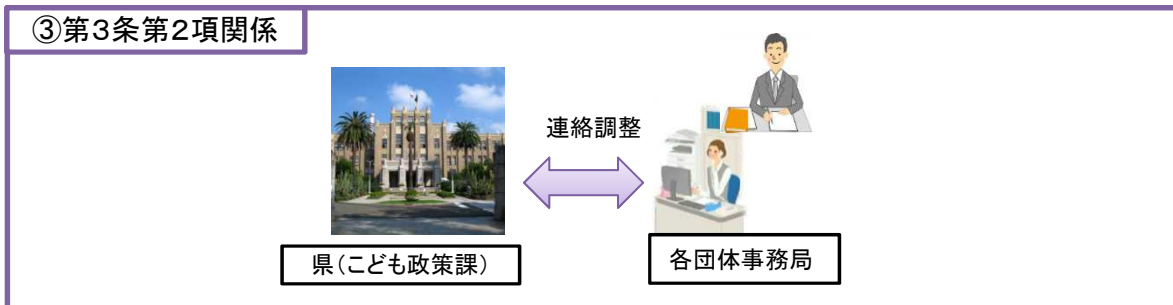
相互支援のイメージ(職員派遣の場合)



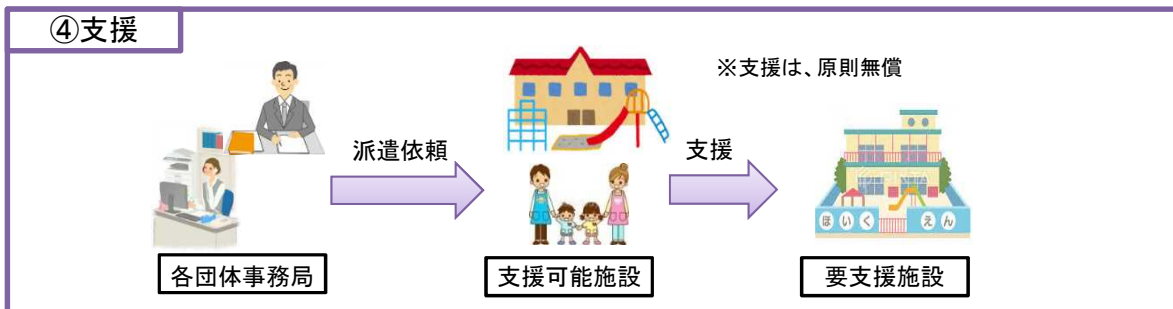
①災害発生後、当該協定による支援が必要と判断した場合、各団体事務局は、支援可能施設に依頼し、支援できる内容を把握する。(支援内容の登録)



②要支援施設からの支援要請を、各事務局が集約し、県に依頼する。



③県は、各団体と連絡調整の上、最適な支援体制を構築する。



④各団体事務局から派遣依頼のあった支援可能施設は要支援施設を支援する。



⑤支援が終了したら、各団体事務局から県へ実績報告する。